

いじめと自殺の対応は？

教育委員会

啓発をすすめる



【西尾】子どものいじめに関し、第三者調査機関を設置する県教委との連携は。

【教育委員会】過去3年間の報告件数は、平成21年度が4件、平成22年度が4件、平成23年度が1件。早期発見に努めている。

重大な案件が発生した場合には、県の教育委員会や知事部局とも連携をする。

【西尾】いじめの認知数が年4件。少ないのは本当になかったか。それとも見つける努力が足りないのか。

【教育委員会】認知数が多いことは恥ではないと思っている。見逃すことの方が教員・学校・教育委員会として恥だと思っている。

【西尾】全国の自殺者は3万人を超えて、一向に減らない。自殺防止の取り組みと成果は。

【町長】町内では、平成16年～22年までの7年間で、男性33人、女性8人の計41人が自殺により亡くなっている。60歳以上が50%を超え、40代・50代が40%である。こころの健康カルタを使い集落などで、啓発や周知をはかる。



町がすすめるこころの健康カルタ

財政状況は？

町長

選択と集中が必要

【西尾】心配されていた財政基盤も落ちつきを見せている。基金と公債のかね合いは。

【町長】平成27年度から普通交付税が年々減っていく。公債に対する交付税措置を考えると、将来負担比率や実質公債費比率が後年に悪化する。バランスを見ながら、持続可能な財政運営をする。

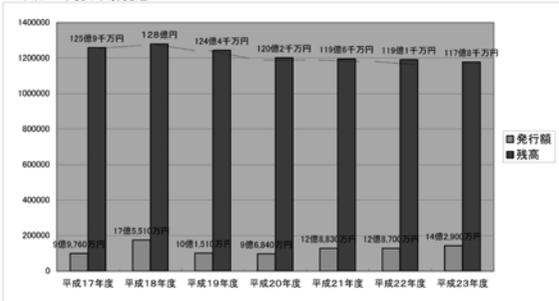
【西尾】合併後7年間で基金が増えて、起債が減った。

町民のためになることであれば、起債をしても、事業をするべきだと思うが。

【町長】選択と集中の行政運営や、効果のある施策を進めている。

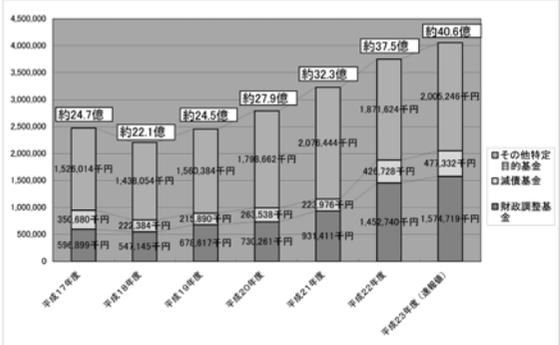
一般会計起債残高の推移

※平成23年度は決算見込み



合併後7年間で 約8億1千万円の減

基金残高の推移



合併後7年間で 約15億9千万円の増

行財政改革審議会の資料